

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	鉄道駅移動円滑化施設整備		<b>担当部局</b>	鉄道局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成12年度 / 平成22年度		<b>担当課室</b>	鉄道業務政策課 駅機能高度化推進室		室長 川口 泉		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 3 総合的なバリアフリー化を推進する				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	障害者基本法 第18条 高齢社会対策基本法 第12条 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律 第52条		<b>関係する計画、通知等</b>	移動等円滑化の促進に関する基本方針				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	既存の鉄道駅における、エレベーター等の設置による段差の解消、視覚障害者の転落を防止するための点状ブロック等の整備、障害者対応型トイレの設置等のバリアフリー化設備の整備を促進することにより、鉄道利用に係る障害者、高齢者等の利用の利便性、円滑性及び安全性の向上を図ることを目的とする。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	地方公共団体の出資又は拠出に係る法人であって、鉄道駅の改良整備・保有を目的とする者が、駅施設の床又は通路、跨線橋、プラットフォーム等の増改築とあわせて、エレベーター等の設置、視覚障害者の転落を防止するための点状ブロック等の整備、障害者対応型トイレの設置等のバリアフリー化設備の整備を行う場合に要する経費の一部(補助対象事業費の1/3以内かつ地方公共団体の補助額以内)について、予算の範囲内において補助する。							
<b>実施方法</b>	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	2,400	1,200	720	-	-	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-11	593	141	227		
		計	2,389	1,793	861	227	-	
	執行額	2,370	1,793	833				
執行率(%)	99%	100%	97%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	[業績指標] 1日当たりの平均利用者数が5,000人以上の旅客施設、その周辺等の主な道路、不特定多数の者の利用する一定の建築物及び住宅のバリアフリー化の割合		成果実績	駅	2007	2160	-	100% (22)
			達成度	%	71	77	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	実施した事業の駅数		活動実績 (当初見込み)	駅	35	22	8	1
<b>単位当たりコスト</b>	104百万円 / 駅		算出根拠	実績額 / 駅数				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】  平成23年度予算要求において、本事業廃止した。  鉄道駅のバリアフリー化については、新事業の中で、他モードのバリアフリー化支援とともに、地域の協議会による議論を踏まえた総合的な支援制度とすることで、地域のニーズをより酌み取ったモード横断、ネットワーク全体でのバリアフリー化を効率的・効果的に実施する仕組みとした。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		<p>平成22年度行政事業レビュー結果を踏まえ、エコモ財団経由の補助制度については廃止とする。  なお、他のバリアフリー化補助制度との統合等、予算執行の効率化を図るべき。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>【行政事業レビュー(公開プロセス)結果】  政策目的は重要であるが、エコモ財団経由の補助制度を廃止し、他のバリアフリー化補助制度との統合等予算執行の効率化を実施。</p>			

平成22年度実績を記入

国土交通省  
832百万円

国は、関係地方公共団体と連携して、本制度を活用すること等により、既存の鉄道駅における、エレベーター等の設置による段差の解消、視覚障害者の転落を防止するための点状ブロック等の整備、障害者対応型トイレの設置等のバリアフリー化設備の整備を促進し、鉄道利用に係る障害者、高齢者等の利用の利便性、円滑性及び安全性の向上を図る。

関係地方公共団体

【補助】

A. 交通エコロジー・モビリティ財団  
832百万円

地方公共団体(21団体)等が  
出捐する公益法人

地方公共団体と国からの補助金等を財源に、民間鉄道事業者との協定等に基づき、鉄道駅にエレベーター等のバリアフリー化設備を整備・保有し、当該施設を民間鉄道事業者に貸付け、耐用年数経過後、民間鉄道事業者に譲渡する

【工事の委託】

B. 民間鉄道事業者(3社:8駅)  
832百万円

民間鉄道事業者は、交通エコロジー・モビリティ財団との協定等に基づき、同財団から工事の委託を受けて、自社の駅にエレベーター等のバリアフリー化設備の工事を行い、工事完了後のバリアフリー化設備について、同財団に引渡し、同財団より貸付けを受ける

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.交通エコロジー・モビリティ財団			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
停車場 設備費	停車場設備工事施工費	266			
土木費	土木工事施工費	11			
電路 設備費	電路設備工事施工費	137			
線路 設備費	線路設備工事施工費	394			
附帯工事費	附帯工事施工費	24			
計		832	計		0
B.阪急電鉄(株)[3駅分]			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
停車場 設備費	停車場設備工事施工費	244			
土木費	土木工事施工費	12			
電路 設備費	電路設備工事施工費	74			
線路 設備費	線路設備工事施工費	166			
附帯工事費	附帯工事施工費	14			
計		510	計		0
B.代表例(阪急電鉄(株) 庄内駅)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
停車場 設備費	停車場設備工事施工費	131			
土木費	土木工事施工費	8			
電路 設備費	電路設備工事施工費	10			
線路 設備費	線路設備工事施工費	7			
附帯工事費	附帯工事施工費	2			
計		158	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

**支出先上位10者リスト**

B.民間鉄道事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	阪急電鉄(株)	エレベーター等のバリアフリー化設備整備	510		
2	名古屋鉄道(株)	エレベーター等のバリアフリー化設備整備	205		
3	東海旅客鉄道(株)	エレベーター等のバリアフリー化設備整備	117		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					